

令和4年度 社会福祉法人べっぷ優ゆう 事業報告書

事業期間 2022（令和4）年4月1日～2023（令和5）年3月31日

1. 法人の活動状況

コロナ禍はこの1月まで影響しました。足掛け4年になります。混乱の中での経験を次にどのように生かすかが大事になります。クラスターとなっても通所系の事業所は家族に委ねることができますが、施設系の事業所では家族の協力が得られるのはケースバイケース。施設内で療養しようとしても閉鎖環境を維持することは大変難しい状況であったと思われまます。

感染対策で一番難しいことは、その人が感染しているかどうかはたで一目見ても分からないということです。どのように経験を積んでも分かりません。

当事者の申告や検査で間接的にしか知りえないところに、一歩手遅れの対策しかできないことを了解することが必要です。（ですから普段の「消毒」「清掃・片付け」「清潔保持」などが必要となります。）

もう一つ、当年度の決算から知り得ることは何でしょうか。特徴的なポイントを以下に列挙してみます。（決算は、法人の活動を数字で表現したものです。）

- ・最終利益は、結果的に寄附金の多さにより実現しています。⇒基礎的収支が健全ではありません。
- ・福祉サービスの収入増は、新しい処遇加算によってもたらされました。⇒新たな制約的コストが発生しているかもしれません。
- ・就労支援事業（クッキー）は好調。その理由ははっきりしないので次の一手を準備できません。⇒どこかに落とし穴（リスク）があるかもしれません。
- ・今ある資産（換金可能な資産）で賄える人件費は、ほぼ一年分です。⇒ある意味「寿命」を示す指標となるかもしれません。

業績数値は、あまりにも集約化されすぎて日常の仕事の場面からは遠い距離を感じてしまいます。

つまり、改善の必要性は分かっても、日々の行動にどのように反映していけば良いかが見えないのです。そこに同じ思いを共有することの難しさがあると思います。

日々の行動レベルでイメージするためには、テーマをしつこく、丹念にひも解いていくしかありません。そのために職場のコミュニケーションがあります。

べっぷ優ゆうを利用させていただいている障害のある人たちを、私たちは「仲間」と呼んでいます。それはお互いの「発達」がいつまでも続き、共に信じて成長する「仲間」という意味だそうです。

様々な制約や壁があるとしても、少しでも良い状態にしようとする姿勢が私たちの仕事そのものです。

この一年の成果と課題を確認し、次のステップへ前進しましょう。

(1) 事業の実施概要と成果

①事業所の重点課題

- ・ **多機能作業所では**、新型コロナ感染の影響は前年以上に利用者を直撃し、就継B型で100人日、生活介護で130人日もの利用減少となりました。

感染の影響もありながら、就労支援事業のクッキー部門はこれまでで最高の売上を実現し、期末一時金も1ヵ月以上の支給が可能となりました。

期首よりクッキーすべての価格がアップ(約9%)したにもかかわらず、売り上げが落ちなかった理由は何か。これからの販売計画のためにもデータで分析することが求められていると思います。

また、初めてのことで「工賃変動積立金」として約55万円を積み立てる議題を提案しています。

紙漉きグループでも、絵画の取組みや商品デザインの努力がクッキーの包装紙としてオリジナルのデザインに発展しました。直ちに売上や工賃アップに結び付くというわけではありませんが、どこにどのような商品のニーズがあるかが紙漉きグループの行動テーマとなっています。

- ・ **放課後等デイサービスでは**、深刻な感染影響を受けなかったおかげで前期末より利用回復が図れ、ようやく収支見合った水準までこぎつけることができました。(期首契約17名⇒期末19名)

利用増加の背景には、学校、家族、他の施設、基幹相談事業所等との連携が働いていると思われそうですが、集団としての子供たちの性質も変わり、様々なトラブルや支援ニーズも生じてくるものと思います。

難しい支援テーマに挑戦し、児童の発達、成長の力を育む努力が事業所の特色づくりにつながっていくことを期待したい。

- ・ **グループホームでは**、感染の影響は深刻でした。特に、短期入所は計画の80%以下という不振に見舞われ、コロナ禍特例措置の活用が認められたグループホームの下支えで、赤字ではありますが何とか形にすることができました。

職員の不足(少なくとも夜勤対応可能な職員1名の不足)は、依然として解決されていません。

安全で、その人らしい生活の積み重ね、がホームの目指すところだとしたら、そこにはどのような意識や体制が必要なのか、他施設の状況にも学び、常にアンテナを張って感度を高めることが求められています。

- ・ **相談支援センターでは**、兼務による相談支援の複数体制に向けた準備の一年と位置付けていました。

相談支援事業の報告にもありますように、物の見方や課題整理、相談者へのアプローチなど多面的にとらえることができ効果的であった、との評価を得ています。

もう一つの狙いは、就学前の障がい児も含め家族や本人のニーズをとらえ、放課後等デイサービスへ継続的な受入体制として仕組化できないか、ということです。

これは、連携ネットワークの構築、相談や支援の事例の積み重ねなどが必要となり、時間のかかるテーマです。本格的には、次年度の体制に委ねていきたい課題です。

②事業の生産性と組織・人事

R4事業別(総額)人件費比率

事業名	福祉サービスの収入	総額人件費	人件費率
就労継続支援B型	41,621,086	21,267,525	51.1%
生活介護	14,865,497	15,774,610	106.1%
放課後等デイ	19,197,841	16,031,252	83.5%
ホーム、ショート	35,382,379	30,173,356	85.3%
相談支援	3,355,390	4,009,687	119.5%
本部	0	5,681,656	
総計	114,422,193	92,938,086	81.2%

- ・表からは、事業によって人件費率にバラツキがあることが分かります。現状の制度から構造的にもたらされる事業もあります。(ショートステイ、相談支援、生活介護など)
- ・運営の難しさはあっても、地域の福祉ニーズに応える、あるいは法人としての力量を進展させるために、選択的に位置づけ運営する事業もあります。要は全体のバランスの中でどれほど許容できるかですが、個々の職場で不断の体質強化が求められるところです。
- ・組織生産性を高めるための考えどころとして、事業計画では5つの要点を整理しました。(①活発なコミュニケーション②情報共有の仕組み③(組織)業務の目的④目標設定と達成のための仕事の進め方⑤仕事のやり方を整備)
今一度現状に照らし、どこにどのような問題が潜んでいるのか整理する必要があります。

③事故防止等の取組みと虐待防止委員会の始動

- ・虐待防止委員会の設置と始動については、辞令交付及び6月に開催の初会合(5名の委員で構成)でスタートすることができました。
日々生じる様々な事案に対し、組織的に受信し、判断し、ルールに従った対応行動につなげるための、「見える化」の仕組みをどのように構築するかが初期段階での課題だと思われませんが、その後の活動は不調に終わってしまいました。
- ・令和6年度から作成が義務化されるBCP(Business Continuity Plan 事業継続計画)に関連して、3年にわたる感染防止活動の経験から対応の効果に限界がある行動テーマや持続的な努力で一定程度効果が期待できる行動テーマといったものがはっきり認識できました。因みに、べっぷ優ゆうのBCPテーマとしては、自然災害、感染流行が考えられますが、地震、津波、火事を対象とした消防計画(こちらは「避難計画」ですが)と部分的に重なるところもあり、次年度での準備が望まれるところです。

④職員の専門性及び資質向上

- ・外部研修への参加については、依然として提供機会も少なく、受講形態もZOOMによる視聴の方法がほとんどで、活発な動きとは言えませんでした。
- ・資格取得への支援体制については、受験交通費や専門学科履修への有給休暇取得などに対応し、一部成果へつながったことは評価されるところです。
- ・目標をめざして励む本人の努力はリスペクトされますが、それは職場の理解と応援があって成り立つものです。
 そういう意味からも、普段の支援業務に必要な専門知識や支援技術、さらに専門資格の取得へと多くの職員が努力する雰囲気職場に広がることが大切ではないかと思われまます。

⑤国や行政、地域社会への働きかけ

- ・本年もコロナ禍の収束は見えず、べっぴん優ゆうを支える市民の会総会（講演会）やきずなコンサートは中止せざるを得ませんでした。
- ・地域の新しい団地（4棟239戸）の自治会に参加し、敬老の日などの行事に参加し、自治会の役員の方々との交流も始まりました。
- ・きょうされんと連携活動では、隔週で発信される「きょうされんNOW」の全職場回覧、焦点となっている優生保護法、生活保護費切下げ、いわゆる65歳問題等の運動テーマの共有を図り、署名活動などに呼応してきました。

(2) 事業収支及び財産の状況（一般会計）

①資金収支計算書（R4.4.1～R5.3.31）

千円

	当期 R4年度	前期 R3年度	増減
事業活動収入	137,698	130,841	6,857
事業活動支出	127,808	120,180	7,628
事業活動資金収支差額	9,889	10,661	△772
施設整備等資金収支差額	△5,216	△5,493	277
その他の活動資金収支差額	199	207	△8
当期資金収支差額合計	4,872	5,375	△503

*当期収支が前期より増加した理由ははっきりしています。収入は寄附金の増加が350万円、ベースアップ等支援新規加算200万円、残りは放課後等デイの利用増で内訳されています。一方、支出はほぼ全額が人件費の増となっています。（直接人件費だけではなく社会保険料の伸びも無視できません。）

②資産・負債比較（R5.3.31）

千円

	当期 R5.3	前期 R4.3	増減
流動資産	60,805	55,207	5,598
固定資産	124,897	129,427	△4,530
資産合計	185,702	184,634	1,068
流動負債	7,684	6,958	726
固定負債	21,945	25,233	△3,288
負債合計	29,630	32,191	△2,561

純資産	156,072	152,443	3,630
負債、純資産合計	185,702	184,634	1,068

*前期の場合と同様 5 百万円以上の規模で流動資産（1 年以内に現金化できる資産。）が増加し、経営の健全性は向上しました。固定負債（借入金）が順調に減じられ、正味財産を積み増すことができました。

（3）今後取り組むべき課題

- ①事業所としての重点課題（多機能、放課後等デイ、ホーム・ショートステイ、相談支援）
- ②事業の生産性と組織・人事
- ③事故防止の取組み、虐待防止委員会始動
- ④職員の専門性及び資質向上
- ⑤国や行政、地域社会への働きかけ

2. 事業別の活動概要

（1）実施事業の種類及び利用実績等

①就労継続支援B型		事業所番号	4 4 1 0 2 0 0 0 6 9		
平成 2 6 年 1 0 月 2 4 日 指定		定 員	26 名	契約数	33 名
開所日数	2 4 2 日			期首契約数	32 名
延べ利用日数	5,878 人日 (5,975)	日平均利用数	24.3 人／日		
年給付費	41,621,086 円	平均日給付	7,080 円（予 6,755 円）		
備 考	開設 平成 19.1.1（単独指定として）				

②生活介護		事業所番号	4 4 1 0 2 0 0 0 6 9		
平成 2 6 年 1 0 月 2 4 日 指定		定 員	6 名	契約数	13 名
開所日数	2 4 2 日			期首契約数	11 名
延べ利用日数	1,612 人日 (1,743 人)	日平均利用数	6.7 人／日		
年給付費	14,865,497 円	平均日給付	9,221 円（予 8,887 円）		
備 考	開設 平成 22.7.1（多機能の指定事業所として）				

③放課後等デイサービス		事業所番号	4 4 5 0 2 0 0 1 4 4		
平成 2 6 年 1 0 月 2 3 日 指定		定 員	10 名	契約数	19 名
開所日数	2 6 1			期首契約数	17 名
延べ利用日数	2,006 人日 (1,874)	日平均利用数	7.7 人／日 (7.1)		
年給付費	19,197,841 円	平均日給付	9,570 円（予 8,058 円）		
備 考	開設 平成 25.1.1				

④共同生活援助（グループホーム）		事業所番号	4 4 2 0 2 0 1 6 8 5		
平成 3 0 年 3 月 2 0 日 指定		定 員	8 名	契約数	8 名
開所日数	3 5 9 日			期首契約数	8 名
延べ利用日数	2,529 人日 (2,601)	日平均利用数	7.0 人／日		

年給付費	31,974,499円	平均日給付	12,643円（予12,318円）
備考	開設 平成30.4.1		

⑤短期入所(ショートステイ)		事業所番号	4410201679	
平成30年3月20日指定		定員	2名	契約数 35名
開所日数	359日		期首契約数	35名
延べ利用日数	655人日(780)	日平均利用数	1.8人/日	
年給付費	3,407,880円	平均日給付	5,202円（予5,560円）	
備考	開設 平成30.7.1			

⑥相談支援		契約：(者)67 (児)12 (計)79名		
年給付費	3,355,390円	(3,263,430)		
地域移行、地域定着相談支援				
平成26年10月24日県指定	事業所番号	4430200628		
特定相談支援（サービス継続利用、更新等）				
平成26年10月30日市指定	事業所番号	4430200628		
障害児相談支援（サービス継続利用、更新等）				
平成26年10月30日市指定	事業所番号	4470200181		

*契約数については、報酬請求実績で集計したもので相談支援事業所の報告と食い違う場合があります。

(2) 多機能作業所(生活介護、就継B型)、放課後等デイサービス事業所、グループホーム(ショートステイを含む)事業所の各事業総括は本報告書末尾に添付。

(3) 苦情、事故

- ・苦情受付 なし
- ・事故報告 なし

3. 理事会・評議員会開催状況

(1) 理事会

第1回理事会 令和4.6.5 6名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R3年度事業報告について
- ・R3年度決算及び監査報告について
- ・理事長専決事項の報告について
- ・評議員会の開催日程について
- ・その他

第2回理事会 令和4.11.20 5名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R4年度上半期の収支実績報告及び補正予算について
- ・冬季賞与支給及び期末手当支給、リース車両導入について
- ・理事長専決事項報告について

- ・就業規則、給与規程の改正
- ・今年度第2回評議員会開催の日程について
- ・その他（法人の長期経営について）

第3回理事会 令和5.3.5 6名出席

- ・業務執行状況報告について
- ・令和5年度事業計画及び組織機構について
- ・令和5年度予算について
- ・協議2件について（期末手当の支給、亀川施設屋根防水工事）
- ・理事長専決事項報告について
- ・評議員会開催の日程について
- ・その他（新生10年計画課題検討チーム立上げ）

(2) 評議員

第1回評議員会 令和4.6.26 7名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R3年度事業報告について
- ・R3年度決算及び監査報告について
- ・理事長専決事項の報告について
- ・その他

第2回評議員会 令和4.12.4 7名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R4年度上半期の収支実績報告及び補正予算について
- ・冬季賞与支給及び期末手当支給、リース車両導入について
- ・理事長専決事項報告について
- ・就業規則、給与規程の改正
- ・その他（法人の長期経営について）

第3回評議員会 令和5.3.19 7名出席

- ・業務執行状況報告について
- ・令和5年度事業計画及び組織機構について
- ・令和5年度予算について
- ・協議2件について（期末手当の支給、亀川施設屋根防水工事）
- ・理事長専決事項報告について
- ・その他（新生10年計画課題検討チーム立上げ）

4. 職員研修の状況

研修名称・テーマ等（主催者）	日時	参加者
(1) 事業所内研修		

1	多機能事業所職員研修 ①人権擁護・虐待防止（外部講師） ②精神障害について ③発達障害について	11/16 16～ 5/13 16:30～ ・9/30 16:30～ ・10/6 16:30～	管理者、職員、相談員 同 同 同
2	放課後等デイサービス ・特定利用者に対する課題解決①（井上） ・特定利用者に対する課題解決②（井上）	・毎日のミーティング 1/26 2/21	・日々の支援実践での問題を確認と対応方法の検討 長谷川・中西・北野・小野・永松 長谷川・中西・北野・小野・永松
3	グループホーム	・毎月1回職員会議	・問題事例の対応確認
(2) 外部研修			
1	大分県障害福祉課 人権擁護・虐待防止研修	①明野介護センター 11/24 10-16 ②県庁 12/13 10-16	多機能事業所管理者 永松温子
2	発達障がい者研修 (ZOOM)	①6/27-29 ②9/13	北野芳江
3	大分県保育コーディネーター養成事業 (福) 別府発達医療センターひばり園 園長 越智芳子 (ZOOM)	9/14	長谷川哲郎
4	ペアレントプログラム事業における東部圏域の 取組みと効果 (福) 別府発達医療センターひばり園 副園長 阿部除美 (ZOOM)	10/18	長谷川哲郎
5	別府市自立支援協議会子ども支援 部会主催 就学準備説明会 別府市教育委員会 学校教育課 加藤 聡 氏 (ZOOM)	2/15	長谷川哲郎、永松 文
6	別府市子ども支援部会【事例発表会】 「施設内委員会活動を通して」 ～卒業後も見据えた長期的支援について～ Sunny side up 「Aさんの就学に向けて」 ～児童発達支援にできること エイトあっぷ荘園店 (ZOOM)	2/21	長谷川哲郎、永松 文
(3) 総合支援法等制度関連研修			
1	キャリアパス初任者研修 (ZOOM)	令和4.10.20-21	北野喜代子

5. 借入金

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 金額¥30,000,000 償還20年 利率0.55%
当期元本償還¥1,548,000 支払利息¥126,640 期末残高¥22,188,000
- (2) 株式会社日本政策金融公庫 金額¥12,000,000 償還7年 利率0.81%
当期元本償還¥1,740,000 支払利息¥32,335 期末残高¥3,045,000

6. 補助金

(1) その他の補助金

- ・日本財団 車輛助成金（期日（日産自動車との売買契約日）：R5. 1. 10）
金額¥1,960,000

7. 登記事項

- ・令和 4. 6. 27 資産総額の変更（令和 4 年 3 月 31 日現在、152,442,653 円）

8. 監査

(1) 法人監事による監査

- ・令和 4. 5. 31 決算書、預貯金残高等会計処理状況を確認

9. その他特記

- ・なし